

立積電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 3 季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段407巷20弄1
號3樓

電話：(02)8751-1358

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~38		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	39		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	39		二 九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		三 十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~41		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、43		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42		三 二
	(十四) 部 門 資 訊	42		三 三

會計師核閱報告

立積電子股份有限公司 公鑒：

前 言

立積電子股份有限公司及其子公司（以下簡稱立積公司及其子公司）民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 14,806 仟元，占合併資產總額之 0.71%；負債總額為新台幣 0 仟元，占合併負債總額之 0%；民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年 1

月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨損總額分別為新台幣 224 仟元及 2,266 仟元，占合併綜合損益總額之 0.23% 及 1.56%。

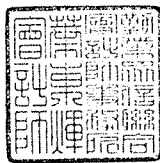
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導編製」，致無法允當表達立積公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

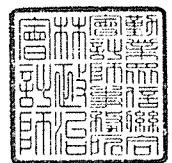
會計師 葉 東 輝

葉東輝



會計師 林 政 治

林政治



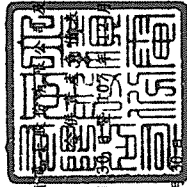
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 108 年 10 月 31 日



立 林 電 子 有 限 公 司

民國 108 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	108 年 9 月 30 日 (經核閱)			107 年 12 月 31 日 (經查核)			107 年 9 月 30 日 (經核閱)			107 年 12 月 31 日 (經查核)			107 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	
1100	流動資產															
1120	現金 (附註六及二七)	\$ 680,828	33	\$ 475,071	25	\$ 475,477	24	\$ -	-	\$ 92,145	5	\$ 152,625	8	\$ 152,625	5	\$ 152,625
1136	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二七)	13	-	11	-	13	-	493,235	24	356,294	19	32,491	2	32,491	1	32,491
1170	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八)	-	-	-	-	-	-	18,513	1	21,175	1	34,579	2	34,579	2	34,579
1200	應收帳款淨額 (附註九及二七)	747,502	36	200,000	11	200,000	10	83,185	4	78,824	4	82,479	4	82,479	4	82,479
130X	其他應收款 (附註九及二七)	11,644	1	6,042	-	11,850	34	19,655	1	53,062	3	48,622	2	48,622	2	48,622
1410	存貨 (附註十)	437,588	21	463,239	25	453,842	23	22,006	1	-	-	-	-	-	-	-
1479	預付款項 (附註十五)	7,942	-	8,938	1	8,740	-	110,558	5	93,375	5	100,577	5	100,577	5	100,577
11XX	其他流動資產 (附註十五)	5,604	-	4,101	-	4,497	-	6,095	-	7,321	-	5,392	-	5,392	-	5,392
	流動資產總計	1,891,121	91	1,725,134	92	1,837,404	92	753,247	36	702,196	37	861,782	43	861,782	43	861,782
非流動資產																
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註八、二七及二九)	4,127	-	4,127	-	4,115	-	13,478	1	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	83,699	4	85,761	5	81,996	4	6,028	-	6,886	1	5,775	-	5,775	-	5,775
1755	使用權資產 (附註三、四、五及十三)	35,758	2	-	-	-	-	19,506	1	6,886	1	5,775	-	5,775	-	5,775
1780	其他無形資產 (附註十四)	17,433	1	21,229	1	23,074	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	41,621	2	39,790	2	42,414	2	772,753	37	709,082	38	867,557	43	867,557	43	867,557
1915	預付設備款	3,550	-	483	-	4,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註二七)	7,801	-	6,399	-	6,351	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四及十九)	1,187	-	723	-	731	-	614,031	29	603,761	32	603,761	30	603,761	30	603,761
15XX	非流動資產合計	195,176	9	158,512	8	163,358	8	346,798	17	276,847	15	274,686	14	274,686	14	274,686
								55,024	3	37,305	2	37,305	2	37,305	2	37,305
								74	-	22	-	22	-	22	-	22
								293,841	14	256,703	13	217,457	11	217,457	11	217,457
								348,939	17	294,030	15	254,784	13	254,784	13	254,784
								106	-	(74)	-	(26)	-	(26)	-	(26)
								1,313,544	63	1,174,564	62	1,133,205	57	1,133,205	57	1,133,205
XXXX	資 產 總 計	\$2,086,297	100	\$1,883,646	100	\$2,000,762	100	\$2,086,297	100	\$1,883,646	100	\$2,000,762	100	\$2,000,762	100	\$2,000,762

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)



董事長：馬代駿



經理人：王昶瑋



會計主管：張世杰

立積電股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依國際審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額(附註二一)	\$ 824,233	100	\$ 669,194	100	\$1,915,874	100	\$2,043,830	100
5110	營業成本(附註十)	<u>515,392</u>	<u>62</u>	<u>447,992</u>	<u>67</u>	<u>1,188,740</u>	<u>62</u>	<u>1,388,460</u>	<u>68</u>
5900	營業毛利	<u>308,841</u>	<u>38</u>	<u>221,202</u>	<u>33</u>	<u>727,134</u>	<u>38</u>	<u>655,370</u>	<u>32</u>
	營業費用(附註十九及二二)								
6100	推銷費用	50,051	6	45,404	7	145,126	7	138,304	6
6200	管理費用	39,181	5	28,996	4	112,510	6	98,859	5
6300	研究發展費用	99,836	12	89,978	14	284,197	15	262,435	13
6450	預期信用減損損失(附註九)	<u>67</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>67</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>189,135</u>	<u>23</u>	<u>164,378</u>	<u>25</u>	<u>541,900</u>	<u>28</u>	<u>499,598</u>	<u>24</u>
6900	營業淨利	<u>119,706</u>	<u>15</u>	<u>56,824</u>	<u>8</u>	<u>185,234</u>	<u>10</u>	<u>155,772</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出(附註二二)								
7010	其他收入	145	-	333	-	1,201	-	1,002	-
7020	其他利益及損失	111	-	5,364	1	1,681	-	11,484	-
7050	財務成本	(<u>116</u>)	<u>-</u>	(<u>595</u>)	<u>-</u>	(<u>930</u>)	<u>-</u>	(<u>834</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>140</u>	<u>-</u>	<u>5,102</u>	<u>1</u>	<u>1,952</u>	<u>-</u>	<u>11,652</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	119,846	15	61,926	9	187,186	10	167,424	8
7950	所得稅費用(附註二三)	<u>23,970</u>	<u>3</u>	<u>7,928</u>	<u>1</u>	<u>41,713</u>	<u>2</u>	<u>29,852</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>95,876</u>	<u>12</u>	<u>53,998</u>	<u>8</u>	<u>145,473</u>	<u>8</u>	<u>137,572</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	3	-	(3)	-	2	-	(4)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>7</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>178</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(<u>4</u>)	<u>-</u>	(<u>3</u>)	<u>-</u>	<u>180</u>	<u>-</u>	(<u>4</u>)	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 95,872</u>	<u>12</u>	<u>\$ 53,995</u>	<u>8</u>	<u>\$ 145,653</u>	<u>8</u>	<u>\$ 137,568</u>	<u>7</u>
	每股盈餘(附註二四)								
	來自繼續營業單位								
9750	基本	<u>\$ 1.57</u>		<u>\$ 0.89</u>		<u>\$ 2.40</u>		<u>\$ 2.28</u>	
9850	稀釋	<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 0.89</u>		<u>\$ 2.37</u>		<u>\$ 2.24</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：張世杰



立積
民國 108 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並未查核)

民國 108 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣千元

代碼	107 年 1 月 1 日餘額	107 年 1 月 1 日重編後餘額	106 年度盈餘分配	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	股份基礎給付酬勞成本	107 年 9 月 30 日餘額	108 年 1 月 1 日餘額	107 年度盈餘分配	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	股份基礎給付酬勞成本	108 年 9 月 30 日餘額
A1	54,887	54,887	-	-	-	-	60,376	60,376	-	-	-	-	61,403
A3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	54,887	54,887	-	-	-	-	60,376	60,376	-	-	-	-	61,403
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	5,489	5,487	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	60,376	60,376	-	-	-	-	60,376	60,376	-	-	-	-	61,403
A1	60,376	60,376	-	-	-	-	60,376	60,376	-	-	-	-	61,403
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G1	1,027	10,270	3,670	-	-	-	65,316	65,316	-	-	-	-	79,256
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	61,403	61,403	3,670	-	-	-	65,316	65,316	-	-	-	-	79,256

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)



董事長：馬代駿



經理人：王是瑋



會計主管：張世杰

立積電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 187,186	\$ 167,424
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	41,934	26,714
A20200	攤銷費用	15,712	14,210
A20300	預期信用減損損失	67	-
A20900	財務成本	930	834
A21200	利息收入	(816)	(981)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,635	13,715
A23700	存貨跌價及呆滯(回升利益) 損失	(12,000)	42,089
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	905	(11,432)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(181,917)	16,726
A31180	其他應收款	(5,737)	(6,454)
A31200	存 貨	37,651	(37,195)
A31220	預付退休金	(464)	(731)
A31230	預付款項	996	(2,351)
A31240	其他流動資產	(1,503)	(1,052)
A32150	應付帳款	138,155	(27,283)
A32180	其他應付款	709	3,145
A32125	退款負債	16,812	101,019
A32250	合約負債	1,674	-
A32200	負債準備	-	(58,505)
A32230	應付員工及董事酬勞	(2,662)	16,457
A32230	其他流動負債	(2,900)	2,410
A32240	淨確定福利負債	-	(621)
A33000	營運產生之現金	239,367	258,138
A33100	收取之利息	951	951
A33300	支付之利息	(1,540)	(834)
A33500	支付所得稅	(76,951)	(30,524)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>161,827</u>	<u>227,731</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 20,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	200,000	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(22,660)	(52,087)
B03800	存出保證金增加	(1,402)	(808)
B04500	購置其他無形資產	(11,881)	(16,259)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>164,057</u>	<u>(89,154)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	231,065
C00200	短期借款減少	(92,200)	(77,415)
C03000	存入保證金增加	-	3,467
C03100	存入保證金減少	(940)	-
C04020	租賃本金償還	(15,907)	-
C04500	發放現金股利	(90,564)	-
C04800	員工執行認股權價款	<u>79,256</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(120,355)</u>	<u>157,117</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>228</u>	<u>4,737</u>
EEEE	現金淨增加	205,757	300,431
E00100	期初現金餘額	<u>475,071</u>	<u>175,046</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 680,828</u>	<u>\$ 475,477</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年10月31日核閱報告)

董事長：馬代駿



經理人：王是琦



會計主管：張世杰



立積電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立積電子股份有限公司（以下稱「本公司」）於 93 年 1 月設立，主要從事無線通訊產品之積體電路（IC）設計及銷售業務。本公司股票自 104 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 10 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.50%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 45,225
減：適用豁免之短期租賃	(2,480)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 42,745</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 40,226</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 40,226</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 40,226	\$ 40,226
資產影響	\$ -	\$ 40,226	\$ 40,226
租賃負債—流動	\$ -	\$ 20,163	\$ 20,163
租賃負債—非流動	-	20,063	20,063
負債影響	\$ -	\$ 40,226	\$ 40,226

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司於轉租使用權資產時，係以使用權資產（而非標的資產）判斷轉租之分類。惟若主租賃係合併公司適用認列豁免之短期租賃時，該轉租分類為營業租賃。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除收取之租賃誘因）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 租賃期間（適用於 108 年）

決定所承租資產之租賃期間時，合併公司考量將產生經濟誘因以行使（或不行使）選擇權之所有攸關事實及情況，包括自租賃開始日至選擇權行使日間所有事實及情況之預期變動。考量主要因素包括選擇權所涵蓋期間之合約條款及條件、於合約期間進行之重大租賃權益改良及標的資產對承租人營運之重要性等。於合併公司控制範圍內重大事項或情況重大改變發生時，重評估租賃期間。

(二) 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整（例如，資產特性及附有擔保等因素）納入考量。

六、現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 545	\$ 657	\$ 454
銀行支票及活期存款	680,283	474,414	475,023
	<u>\$ 680,828</u>	<u>\$ 475,071</u>	<u>\$ 475,477</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行存款	0.01%~0.43%	0.01%~0.50%	0.01%~0.43%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 13	\$ 11	\$ 13

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(一)	\$ -	\$ 200,000	\$ 200,000
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 1 年之定期存款(二)	\$ 4,127	\$ 4,127	\$ 4,115

(一) 截至 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.75% 及 0.64%。

(二) 係用途受限制之原始到期日超過 1 年之定期存款，市場利率為年利率 1.015%~1.035%。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 747,569	\$ 567,732	\$ 682,985
減：備抵損失	(67)	-	-
	\$ 747,502	\$ 567,732	\$ 682,985

(接次頁)

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他應收款			
應收退稅款	\$ 11,588	\$ 5,873	\$ 11,721
其 他	<u>56</u>	<u>169</u>	<u>129</u>
	<u>\$ 11,644</u>	<u>\$ 6,042</u>	<u>\$ 11,850</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。於 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日逾期已提列者分別按 0.02%~100%、0%~100%及 0%~100%提列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未逾期未減損	\$ 700,446	\$ 485,468	\$ 585,765
已逾期未減損			
30 天以下	31,371	54,996	57,650
31~60 天	7,367	22,360	33,229
61~90 天	2,896	4,908	2,327
91~180 天	4,819	-	4,014
180 天以上	<u>603</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 747,502</u>	<u>\$ 567,732</u>	<u>\$ 682,985</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -
加：本期提列減損損失	67
期末餘額	<u>\$ 67</u>

本公司於 107 年度適用國際財務報導準則第 9 號之應收帳款預期信用減損評估後，107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵損失皆為 0 元。

十、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製 成 品	\$ 65,927	\$ 173,960	\$ 144,125
在 製 品	185,393	59,631	95,257
原 料	<u>186,268</u>	<u>229,648</u>	<u>214,460</u>
	<u>\$ 437,588</u>	<u>\$ 463,239</u>	<u>\$ 453,842</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨（回升利益）跌價損失分別為(4,000)仟元、18,014 仟元、(12,000)仟元及 42,089 仟元。存貨淨變現價值回升主係因已提列呆滯損失之存貨出售所致。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
立積電子股份有限公司	Minerva Technology Co.	投資之控股公司	100%	100%	-	1、2
Minerva Technology Co.	AEGIS LINK CORP.	推廣業務	100%	-	-	1、2

備 註：

1. 本公司於 107 年 12 月以美金 550 仟元投資註冊登記於貝里斯的 Minerva Technology Co.，並於 108 年 1 月以美金 500 仟元轉投資註冊登記於美國的 AEGIS LINK CORP.。合併公司持有之投資子公司明細，請參閱附表一。

2. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、不動產、廠房及設備

	試 驗 設 備	電 腦 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,076	\$ 10,094	\$ 75,543	\$ 116,713
增 添	27,066	770	16,309	44,145
預付款項重分類	<u>1,629</u>	<u>-</u>	<u>826</u>	<u>2,455</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 59,771</u>	<u>\$ 10,864</u>	<u>\$ 92,678</u>	<u>\$ 163,313</u>
<u>累計折舊</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,099	\$ 4,358	\$ 39,146	\$ 54,603
折舊費用	<u>5,412</u>	<u>1,885</u>	<u>19,417</u>	<u>26,714</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 16,511</u>	<u>\$ 6,243</u>	<u>\$ 58,563</u>	<u>\$ 81,317</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 19,977</u>	<u>\$ 5,736</u>	<u>\$ 36,397</u>	<u>\$ 62,110</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 43,260</u>	<u>\$ 4,621</u>	<u>\$ 34,115</u>	<u>\$ 81,996</u>
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 65,884	\$ 10,931	\$ 65,157	\$ 141,972
增 添	1,943	1,787	19,610	23,340
預付款項重分類	<u>483</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>483</u>
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 68,310</u>	<u>\$ 12,718</u>	<u>\$ 84,767</u>	<u>\$ 165,795</u>
<u>累計折舊</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,601	\$ 5,815	\$ 32,795	\$ 56,211
折舊費用	<u>8,356</u>	<u>2,067</u>	<u>15,462</u>	<u>25,885</u>
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 25,957</u>	<u>\$ 7,882</u>	<u>\$ 48,257</u>	<u>\$ 82,096</u>
107 年 12 月 31 日及 108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 48,283</u>	<u>\$ 5,116</u>	<u>\$ 32,362</u>	<u>\$ 85,761</u>
108 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 42,353</u>	<u>\$ 4,836</u>	<u>\$ 36,510</u>	<u>\$ 83,699</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

試驗設備	3 至 6 年
電腦設備	4 年
其他設備	3 至 5 年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年9月30日	
使用權資產帳面金額		
建築物	<u>\$ 35,758</u>	
	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 10,445</u>	<u>\$ 11,581</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	<u>\$ 5,758</u>	<u>\$ 16,049</u>
使用權資產轉租收益(帳列其 他收入)	<u>(\$ 123)</u>	<u>(\$ 364)</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 22,006</u>
非流動	<u>\$ 13,478</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	1.5%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為其廠房、辦公室及停車位所用，租賃期間為1～3年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 3,655</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 6,294)</u>	<u>(\$ 19,942)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之員工宿舍租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 24,095	\$ 24,831
1~5年	<u>21,130</u>	<u>26,510</u>
	<u>\$ 45,225</u>	<u>\$ 51,341</u>

十四、其他無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>				
107年1月1日餘額	\$ 33,607	\$ 2,488	\$ 295	\$ 36,390
單獨取得	<u>12,909</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,909</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 46,516</u>	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 49,299</u>
<u>累計攤銷</u>				
107年1月1日餘額	\$ 10,909	\$ 1,090	\$ 16	\$ 12,015
攤銷費用	<u>13,744</u>	<u>187</u>	<u>279</u>	<u>14,210</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 24,653</u>	<u>\$ 1,277</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 26,225</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 22,698</u>	<u>\$ 1,398</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 24,375</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 21,863</u>	<u>\$ 1,211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,074</u>
<u>成 本</u>				
108年1月1日餘額	\$ 39,988	\$ 2,488	\$ 295	\$ 42,771
單獨取得	<u>11,916</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>11,916</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 51,904</u>	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 54,687</u>
<u>累計攤銷</u>				
108年1月1日餘額	\$ 19,908	\$ 1,339	\$ 295	\$ 21,542
攤銷費用	<u>15,576</u>	<u>136</u>	<u>-</u>	<u>15,712</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 35,484</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 37,254</u>
107年12月31日及108年1月1日淨額	<u>\$ 20,080</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,229</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 16,420</u>	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,433</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專門技術	10 年
商標權	10 年

十五、其他資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 7,049	\$ 6,149	\$ 6,348
預付貨款	<u>893</u>	<u>2,789</u>	<u>2,392</u>
	7,942	8,938	8,740
其他流動資產			
暫付款	5,604	4,101	3,877
留抵稅額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>620</u>
合 計	<u>\$ 13,546</u>	<u>\$ 13,039</u>	<u>\$ 13,237</u>

十六、借 款

短期借款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,145</u>	<u>\$ 152,625</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 3.210%~3.307% 及 2.60%~3.09%。

十七、應付帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 493,235</u>	<u>\$ 356,294</u>	<u>\$ 405,017</u>

合併公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 30,952	\$ 34,273	\$ 29,495
應付休假給付	8,725	5,192	6,325
應付設備款	5,985	1,776	2,379
應付保險費	5,000	4,551	4,614
應付專業勞務費	4,602	5,301	5,034
應付研究設計費	3,293	4,875	7,066
其 他	<u>24,628</u>	<u>22,856</u>	<u>27,566</u>
	<u>\$ 83,185</u>	<u>\$ 78,824</u>	<u>\$ 82,479</u>
退款負債（附註二一）	<u>\$ 110,558</u>	<u>\$ 93,375</u>	<u>\$ 100,577</u>
其他流動負債			
暫 收 款	\$ 2,071	\$ 5,120	\$ 2,869
代 收 款	2,350	1,796	1,776
其 他	<u>1,674</u>	<u>405</u>	<u>747</u>
	<u>\$ 6,095</u>	<u>\$ 7,321</u>	<u>\$ 5,392</u>

十九、退職後福利計畫

（一）確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

（二）確定福利計畫

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(5)仟元、(1)仟元、(14)仟元、(3)仟元。

二十、權 益

（一）普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>61,403</u>	<u>60,376</u>	<u>60,376</u>
已發行股本	<u>\$ 614,031</u>	<u>\$ 603,761</u>	<u>\$ 603,761</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 263,366	\$ 198,050	\$ 198,050
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價（已執行或失效之員工認股權）	28,589	28,259	28,259
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	54,843	50,538	48,377
	<u>\$ 346,798</u>	<u>\$ 276,847</u>	<u>\$ 274,686</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，並考量對未來獲利及資金需求成長情形分配股票股利及現金股利，其中現金股利分配之比例不低於當年度分配股利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 5 月 24 日及 107 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 17,719	\$ 14,217		
提列(迴轉)特別盈餘公積	52	(1)		
現金股利	90,564	34,579	\$ 1.50	\$ 0.63
股票股利	-	54,887	-	1.00

(四) 特別盈餘公積

	108年9月30日	107年9月30日
期初餘額	\$ 22	\$ 23
提列(迴轉)特別盈餘公積		
其他權益項目減項(加項)提列(迴轉)數	52	(1)
期末餘額	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 22</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 46)	\$ -
當期產生		
國外營運機構之換算差額	178	-
期末餘額	<u>\$ 132</u>	<u>\$ -</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 28)	(\$ 22)
當期產生		
未實現損益	2	(4)
期末餘額	(\$ 26)	(\$ 26)

二一、收 入

(一) 客戶合約收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 824,186	\$ 669,089	\$ 1,915,235	\$ 2,043,600
權利金收入	47	105	639	230
	<u>\$ 824,233</u>	<u>\$ 669,194</u>	<u>\$ 1,915,874</u>	<u>\$ 2,043,830</u>

(二) 客戶合約之說明

由於無線通訊產品推陳出新且價格高度波動，依過去給予之價格折扣範圍以最可能金額估計折扣金額。依商業慣例，合併公司接受產品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，合併公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債。

(三) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 747,502</u>	<u>\$ 567,732</u>	<u>\$ 682,985</u>
合約負債			
商品銷售	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 747</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(四) 客戶合約收入之細分

商 品 或 勞 務 之 類 型	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
WIFI 產品	\$ 1,677,520	\$ 1,676,929
FM 協調器	145,869	171,116
行動通訊產品	62,258	162,007
無線影音產品	29,672	32,833
其 他	555	945
	<u>\$ 1,915,874</u>	<u>\$ 2,043,830</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 12	\$ 327	\$ 816	\$ 981
其 他	133	6	385	21
	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 1,002</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 111	\$ 5,364	\$ 1,685	\$ 11,484
其 他	-	-	(4)	-
	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 5,364</u>	<u>\$ 1,681</u>	<u>\$ 11,484</u>

(三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 595	\$ 550	\$ 834
租賃負債之利息	116	-	380	-
	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 834</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,605	\$ 8,851	\$ 25,885	\$ 26,714
使用權資產	5,758	-	16,049	-
其他無形資產	5,354	4,921	15,712	14,210
	<u>\$ 19,717</u>	<u>\$ 13,772</u>	<u>\$ 57,646</u>	<u>\$ 40,924</u>
折舊費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 174	\$ 205	\$ 514	\$ 666
管理費用	6,651	1,226	19,367	3,359
研發費用	7,538	7,420	22,053	22,689
	<u>\$ 14,363</u>	<u>\$ 8,851</u>	<u>\$ 41,934</u>	<u>\$ 26,714</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
推銷費用	\$ 91	\$ 91	\$ 272	\$ 272
管理費用	280	261	961	1,110
研發費用	4,983	4,569	14,479	12,828
	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 4,921</u>	<u>\$ 15,712</u>	<u>\$ 14,210</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 3,267	\$ 3,086	\$ 9,601	\$ 8,870
確定福利計畫	(5)	(1)	(14)	(3)
	3,262	3,085	9,587	8,867
股份基礎給付				
權益交割	782	2,161	4,635	13,715
其他員工福利	96,660	73,239	257,447	241,231
員工福利費用合計	<u>\$ 100,704</u>	<u>\$ 78,485</u>	<u>\$ 271,669</u>	<u>\$ 263,813</u>
依功能別彙總				
推銷費用	\$ 15,442	\$ 11,976	\$ 41,154	\$ 48,240
管理費用	23,234	17,077	56,412	60,298
研發費用	62,028	49,432	174,103	155,275
	<u>\$ 100,704</u>	<u>\$ 78,485</u>	<u>\$ 271,669</u>	<u>\$ 263,813</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 8% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8%	8%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 10,536</u>	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$ 14,628</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 2,057</u>	<u>\$ 1,829</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 108 年 2 月 27 日及 107 年 3 月 1 日經董事會決議如下：

	107 年度				106 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	18,823	\$	-	\$	14,253	\$	-
董事酬勞		2,352		-		1,781		-

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 年度合併財務報告及 106 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,589	\$ 4,017	\$ 8,956	\$ 30,308
外幣兌換損失總額	(4,478)	1,347	(7,271)	(18,824)
淨 益	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 5,364</u>	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ 11,484</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 29,584	\$ 17,434	\$ 39,697	\$ 44,969
未分配盈餘加徵	-	-	3,424	3,742
以前年度之調整	-	(3,680)	423	(3,680)
遞延所得稅				
稅率變動	-	1,136	-	(3,432)
當期產生者	(5,614)	(6,962)	(1,831)	(11,747)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,970</u>	<u>\$ 7,928</u>	<u>\$ 41,713</u>	<u>\$ 29,852</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.57</u>	<u>\$ 0.89</u>	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 2.28</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.54</u>	<u>\$ 0.89</u>	<u>\$ 2.37</u>	<u>\$ 2.24</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 107 年 9 月 24 日。

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 95,876</u>	<u>\$ 53,998</u>	<u>\$ 145,473</u>	<u>\$ 137,572</u>

股 數

	單位：仟股			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	60,915	60,376	60,556	60,376
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	1,043	43	581	624
員工酬勞	<u>102</u>	<u>328</u>	<u>177</u>	<u>363</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>62,060</u>	<u>60,747</u>	<u>61,314</u>	<u>61,363</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司於 105 年 7 月 5 日發行員工認股權憑證 3,156 單位，發行時每單位可按每股 69.9 元認購普通股 1,000 股（發行新股），嗣後認購價格依辦法所訂之公式調整為每股 56.6 元。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權存續期間為 4 年。員工自被給與認股權憑證屆滿 2 年、3 年及 4 年後累積可行使比例為 50%、75% 及 100%，其存續期間至 109 年 7 月 5 日止。此次發行酬勞性員工認股權計畫相關資訊揭露如下：

員工認股權	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
期初流通在外	3,156	\$ 57.7	3,156	\$ 63.5
本期喪失	(51)		-	
本期行使	(1,394)		-	
期末流通在外	<u>1,711</u>	56.6	<u>3,156</u>	57.7
期末可執行	<u>1,445</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權 加權平均公允價 值（元）	<u>\$ 19.11</u>		<u>\$ 19.11</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
執行價格之範圍（元）	\$ 56.6	\$ 57.7	\$ 57.7
加權平均剩餘合約期限 （年）	0.75	1.5	1.75

本公司給與員工之認股權係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計公平價值，所採用之參數如下：

給與日股票市價	69.9 元
預期價格波動率	37.90%、37.20%及 36.32%
無風險利率	0.47%、0.49%及 0.50%
預期股利率	-
預期存續期間	3 年、3.5 年及 4 年

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 782 仟元、2,161 仟元、4,635 仟元及 13,715 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
國內上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
國內上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 11

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
國內上市(櫃)有價證券 — 權益投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 1,451,902	\$ 1,259,371	\$ 1,380,778
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	13	11	13
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	600,961	555,324	712,966

註 1：餘額係包含現金、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付員工及董事酬勞、應付股利、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款、租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並無透過衍生金融工具規避暴險，係以營運產生之自然避險及藉由外幣借款以減輕匯率風險之影響。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理階層提出報告，已隨時監督風險與落實政策以掌握暴險之情形。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 48% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 76% 非以功能性貨幣計價。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2% 時，合併公司之敏感度分析。2% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 2% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 2% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$ 1,958</u>	<u>\$ 1,025</u>

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收帳款及銀行存款。合併

公司於本期對匯率敏感度下降，主係因以美金計價之銀行存款餘額減低之故。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 4,127	\$ 205,572	\$ 204,115
—金融負債	-	92,145	152,625
具現金流量利率風險			
—金融資產	680,283	472,968	475,023

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司並無相關浮動利率之負債。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併公司資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象進行交易，並於必要情形下取得適當之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司以可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每筆由風險管理單位複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時增補擔保品。

合併公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 71%、73%及 76%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之金融負債，係列於下表最早之期間內，不考慮債權人立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108 年 9 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 258,041	\$ 241,945	\$ 100,975	\$ -
租賃負債	-	6,111	16,327	13,818
退款負債	-	-	110,558	-
	<u>\$ 258,041</u>	<u>\$ 248,056</u>	<u>\$ 227,860</u>	<u>\$ 13,818</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 22,438</u>	<u>\$ 13,818</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 221,898	\$ 184,686	\$ 49,709	\$ 6,886
固定利率工具	92,145	-	-	-
退款負債	-	-	93,375	-
	<u>\$ 314,043</u>	<u>\$ 184,686</u>	<u>\$ 143,084</u>	<u>\$ 6,886</u>

107 年 9 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 251,098	\$ 203,527	\$ 105,716	\$ -
固定利率工具	152,625	-	-	-
退款負債	-	-	100,577	-
	<u>\$ 403,723</u>	<u>\$ 203,527</u>	<u>\$ 206,293</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 92,145	\$ 152,625
— 未動用金額	<u>275,200</u>	<u>282,145</u>	<u>220,000</u>
	<u>\$ 275,200</u>	<u>\$ 374,290</u>	<u>\$ 372,625</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

（一）主要管理階層獎酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 10,425	\$ 3,916	\$ 23,831	\$ 14,808
退職後福利	189	160	590	478
股份基礎給付	64	185	353	1,173
	<u>\$ 10,678</u>	<u>\$ 4,261</u>	<u>\$ 24,774</u>	<u>\$ 16,459</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產分別提供下列資產作為海關進口貨物先放後稅以及履約保證之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產—非 流動）	<u>\$ 4,127</u>	<u>\$ 4,127</u>	<u>\$ 4,115</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

（一）重大承諾

合併公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日之權利金支出分別為1,686仟元、407仟元、2,101仟元及2,792仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至各個體功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 18,079	31.04	\$ 561,172
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	14,925	31.04	463,272

107 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 15,364	30.715	\$ 471,905
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	11,255	30.715	345,697

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 19,417	30.53	\$ 592,801
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	17,738	30.53	541,541

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外幣	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換利益
美元	31.20	(\$ 938)	30.67	\$ 3,607

外幣	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	31.04	(\$ 620)	30.53	(\$ 18,400)

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
立積電子股份有限公司	揚智科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	\$ 13	-	\$ 13	註

註：係按 108 年 9 月 30 日股票收盤價計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊（附表一）。

(二) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

合併公司係屬單一營運部門。提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司目前僅從事無線通訊產品之設計及銷售，其營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，請參閱前述之合併財務報表。

立積電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資期末	投資去年	資金年底	期股	本數	持帳面金額	有被投資公司本期損失	本公司本期認列之損失	備註
立積電子股份有限公司	Minerva Technology Co.	貝里斯	投資控股公司	USD 550	USD 550	USD 550	USD 550	550		-	\$ 14,806	(\$ 2,266)	(\$ 2,266)	合併公司之子公司(註)
Minerva Technology Co.	AEGIS LINK CORP.	美國	業務推廣	USD 500	USD 500	-	-	-		-	13,246	(2,274)	(2,274)	合併公司之子公司(註)

註：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。